

設定日 2004年11月9日
 決算日 原則 1月15日

<投資信託約款変更のお知らせ>

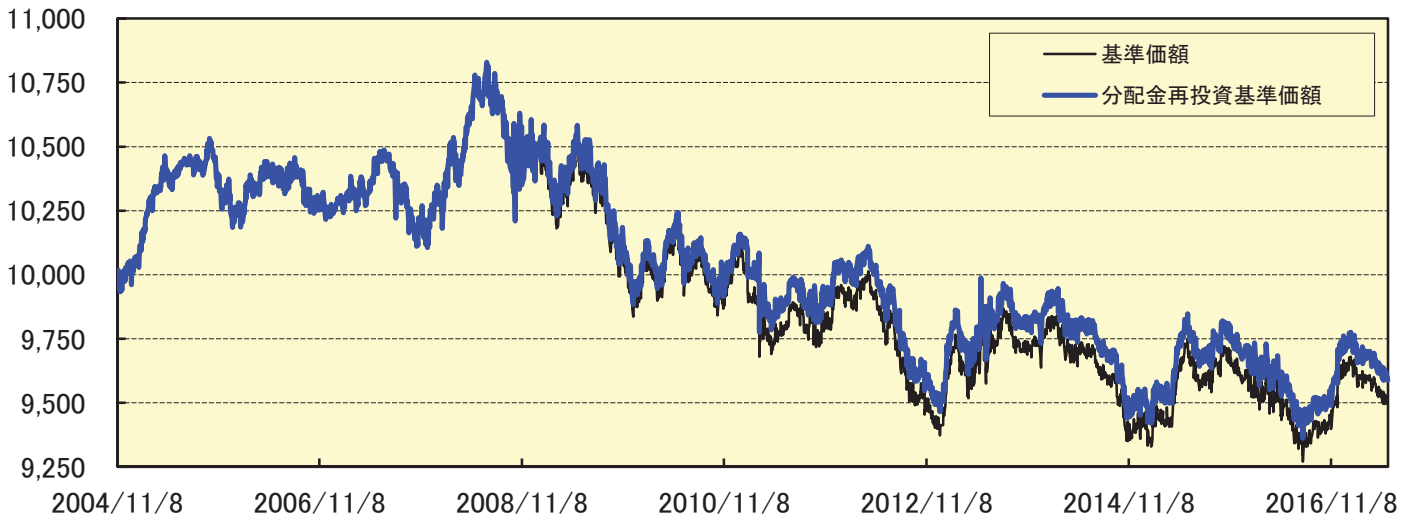
投資助言および情報提供元を「株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング」から「株式会社日本投資環境研究所」へ変更しました。

(効力を生ずる日 2017年4月1日)

2017年5月31日現在

基準価額の推移(2004年11月9日 ~ 2017年5月31日)

(設定日前日を10,000としております)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。

基準価額

	5月末	4月末
当ファンド	9,494円	9,562円

5月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	9,555円 (1日)	9,494円 (31日)

資産構成

内訳	5月末	4月末
国内株式	81.5 %	84.5 %
その他資産	18.5 %	15.5 %
純資産	348 百万円	350 百万円
元本	366 百万円	366 百万円
国内株式先物取引	▲ 81.2 %	▲ 82.9 %

分配金の推移(最近5年分) ※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2013/1/15	0円
2014/1/15	0円
2015/1/15	0円
2016/1/15	0円
2017/1/16	0円
設定来合計	100円

基準価額の騰落率

	当ファンド
1ヵ月	▲0.7%
3ヵ月	▲1.4%
6ヵ月	0.1%
1年	▲0.2%
3年	▲2.3%
5年	▲3.6%
設定来	▲4.1%

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したもとして計算を行い表示しています。
 ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
 ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

国内株式組入上位30銘柄

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1	9432 日本電信電話	3.5%	16	9107 川崎汽船	1.3%
2	8316 三井住友フィナンシャルグループ	2.6%	17	3291 飯田グループホールディングス	1.3%
3	7203 トヨタ自動車	2.6%	18	7201 日産自動車	1.3%
4	8053 住友商事	2.4%	19	8725 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.2%
5	7267 本田技研工業	2.1%	20	6501 日立製作所	1.2%
6	9020 東日本旅客鉄道	2.1%	21	5401 新日鐵住金	1.2%
7	8031 三井物産	2.1%	22	9831 ヤマダ電機	1.1%
8	9508 九州電力	1.9%	23	5901 東洋製罐グループホールディングス	1.0%
9	5020 JXTGホールディングス	1.8%	24	1911 住友林業	1.0%
10	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.6%	25	8002 丸紅	1.0%
11	9984 ソフトバンクグループ	1.6%	26	1803 清水建設	1.0%
12	4063 信越化学工業	1.4%	27	6902 デンソー	0.9%
13	8058 三菱商事	1.4%	28	8766 東京海上ホールディングス	0.9%
14	6758 ソニー	1.4%	29	1925 大和ハウス工業	0.9%
15	8591 オリックス	1.4%	30	6815 ユニデンホールディングス	0.9%

組入上位30銘柄比率合計 46.3%
株式組入銘柄数 99銘柄

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式組入上位10業種

業種名	構成比	業種名	構成比
1 卸売業	11.7%	6 建設業	5.9%
2 輸送用機器	10.6%	7 小売業	4.6%
3 電気機器	8.7%	8 陸運業	4.1%
4 情報・通信業	7.8%	9 不動産業	4.1%
5 銀行業	6.7%	10 保険業	3.7%

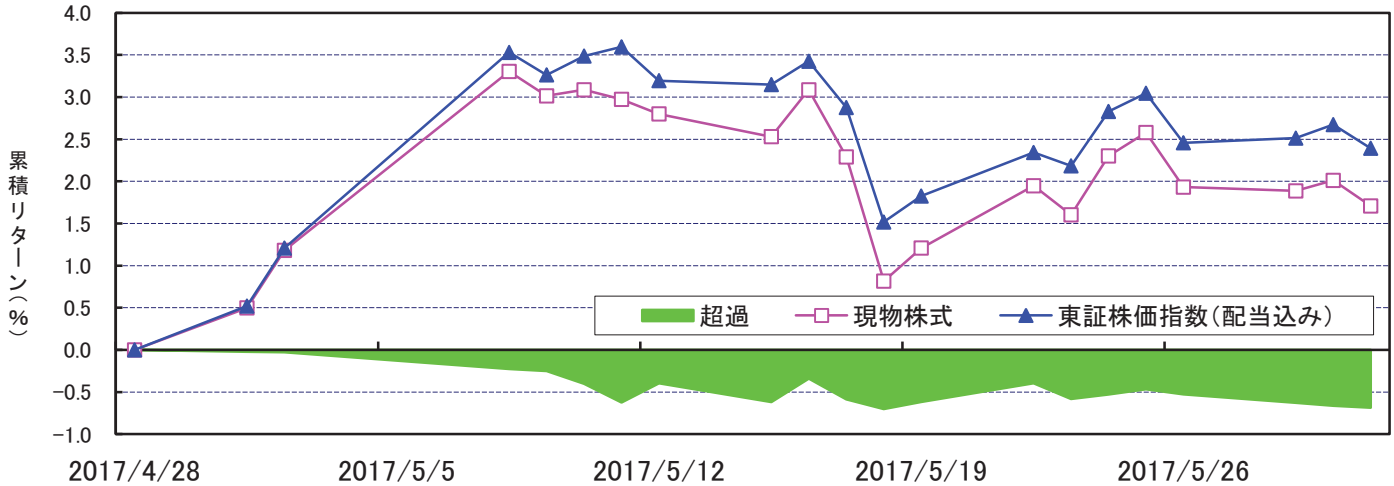
組入上位10業種構成比合計 67.9%

- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

最近1カ月間の収益寄与度推移(騰落率表示)

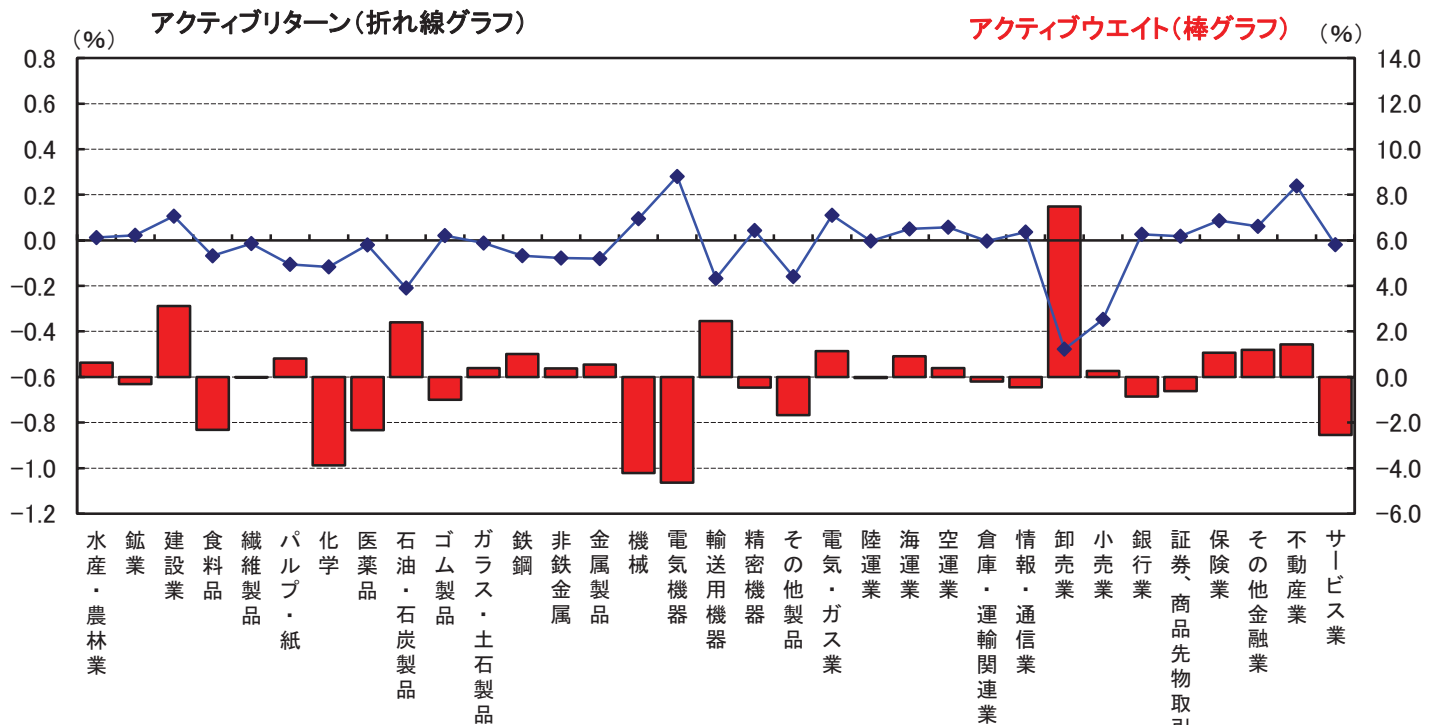


超過: 現物株式 - 東証株価指数(配当込み)。

ただし、売買委託手数料や信託報酬等の運用コストを考慮しない理論値です。

※このグラフは、将来の運用成果および市場の変動を示唆あるいは保証するものではありません。

東証33業種で見たアクティブリターン・アクティブウエイト(月間の平均)



・アクティブウエイト: 当ファンドの業種構成比率とTOPIXの業種構成比率の差を示しております。

・アクティブリターン: 当ファンドとTOPIXの業種別で分解したリターンの差です。

・出所: NPM(提供: 株式会社金融データソリューションズ)のデータよりアセットマネジメントOne作成。

・上記のグラフは、作成時点のものであり、将来の業種ウエイトを示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

ファンドマネージャー コメント

あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

2017年5月の運用経過

《市況動向》

5月の東証株価指数(TOPIX)は月間で2.4%上昇し、月末は1,568.37ポイントで終了しました。

上旬は、堅調な米国経済統計や、仏大統領選でマクロン候補が勝利したことによる欧州情勢の不透明感後退を受け、上昇して始まりました。中旬に入ると、低調な米国消費関連統計や、米国議会運営に対する不透明感の再燃などが嫌気され、下落に転じました。下旬に入ると、6月に控える英仏議会選挙や米連邦公開市場委員会(FOMC)などの重要イベントを前に様子見ムードが強く、軟調なまま終わりました。

《運用経過》

所定のシステムに基づき定期の銘柄入れ替え(リバランス)を行いました。当月のアクティブリターンは、月を通じてマイナスで推移しました。基準価額は前月末比▲0.71%の9,494円となりました。現物株式の月間推移は、3ページ上段のグラフを参考にしてください。

《基準価額に影響を与えた主な業種》

業種:プラス寄与 電気機器、不動産、電気・ガス マイナス寄与 卸売、小売、石油・石炭製品

今後の運用方針

《市況見通し》

今後の国内株式市場の見通しは、プラス材料とマイナス材料が拮抗することにより、ボックス圏で推移すると予想します。プラス材料としては、堅調な世界景気、米国の議会運営安定化および景気刺激策への期待、国内企業の今期業績上振れ期待などを想定しています。一方でマイナス材料として、米国の議会運営に残る不透明感、朝鮮半島の地政学リスクに対する警戒、欧州の政治動向に対する不透明感などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

《運用方針》

TOPIXを上回る投資成果を目指す現物株式ポートフォリオを構築すると同時に、TOPIX先物取引を同額程度売り建てる「マーケット・ニュートラル運用」により、安定した収益の獲得を目指します。投資銘柄に関しては、通常通りリバランスを実施します。リバランスにおける個別銘柄の選定に関しては、流動性と信用リスクに留意しながら「新光株式リターンモデル」に基づいて相対的な「割安度」に注目した銘柄選定を行います。個別銘柄の投資比率については、TOPIXとの連動性を同程度とする(ベータリスクの中立化)、企業規模に関するリスクを中立化する等、適切なリスクコントロールを行うことで比率を決定します。なお、現物株式ポートフォリオの構築に関しては株式会社日本投資環境研究所(旧株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング)より投資助言を受けます。

また、6月は先物取引の限月交代に対応し、先物取引のロールオーバーを行う予定です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として国内の株式に投資し、株価指数先物取引を活用します。組み入れた株式の値動きなどにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. マーケット・ニュートラル運用により安定した収益の獲得を目指します。

- ◆通常の株式投資では、株価の上昇・下落にともない投資家の得られる収益が変動します。日本株マーケット・ニュートラル運用とは、日本の株式に投資しつつ、株式相場の上昇・下落にかかわらず安定した収益の獲得を狙う投資手法です。
- ◆日本株式ポートフォリオを構築するとともに、株価指数先物取引(TOPIX先物取引を想定しています。)を売り建てます。

2. 新光株式リターンモデルにより株式ポートフォリオを運用します。

- ◆当ファンドの株式ポートフォリオは、新光株式リターンモデルにしたがい、相場観に左右されない定量的な投資判断により運用されます。
- ◆新光株式リターンモデルは、株式会社日本投資環境研究所が開発した株式評価モデルです。5つの財務系ファクター、2つのテクニカル系ファクターからなるマルチファクター・モデルにより割安銘柄を選びます。
- ◆株式ポートフォリオ部分(株価指数先物取引の売り建ての部分を除く。)については、TOPIX(東証株価指数)を上回る収益を安定的に獲得することを目指します。そのため収益獲得を狙うと同時に様々なリスク抑制策をとっています。
- ◆株式会社日本投資環境研究所と投資顧問契約を締結し、投資助言および情報提供を受けます。

TOPIXは株式会社東京証券取引所の知的財産であり、その算出、公表、利用などに関わる一切の権利は株式会社東京証券取引所に属します。株式会社東京証券取引所は当ファンドの運用成果などに一切責任を負いません。

3. 投資一任契約に基づく取引を行うために設定されたファンドです。

- ◆ご購入にあたっては、投資一任契約(ラップ口座に関する契約)を販売会社と締結する必要があります。

市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

4. 原則として、年1回(毎年1月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
- ◆分配金額は、上記分配対象収益範囲のうち原則として利子・配当等収益から費用などを控除した額とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資し、株価指数先物取引を活用しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●マーケット・ニュートラル運用にかかわるリスク

- ・当ファンドは株式ポートフォリオを構築するとともに、常時、保有株式時価総額に相当する株価指数先物取引を売り建てることにより、市場全体の株価変動リスクの低減を目指しますが、株式市場全体の変動による影響を完全に排除できない場合があります。
- ・当ファンドは株価指数先物取引を常時売り建てています。したがって、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が下落する可能性があります。
- ・株価指数と株価指数先物取引の価格がかい離して取引を終了した場合、基準価額が変動する要因となります。
- ・当ファンドの株式ポートフォリオのパフォーマンスが株価指数のパフォーマンスに劣後する場合、基準価額が下落する可能性があります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
購入単位	(当初元本1口=1円) 分配金受取コース: 1口以上1口単位 分配金再投資コース: 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の取扱い	購入の際には、販売会社と投資一任契約(ラップ口座に関する契約)を締結する必要があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の正午までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2004年11月9日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.08%(税抜1.0%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、先物取引・オプション取引などに要する費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号
加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: 株式会社日本投資環境研究所 委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。